

2027年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東
コード番号 7111 URL https://inest-inc.co.jp/
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）坂本 幸司
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）濱田 拓也（TEL）03-6776-7983
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,790	△5.0	79	—	51	—	29	—	29	—	29	—
2026年3月期第1四半期	5,041	18.1	△8	—	△37	—	△81	—	△84	—	△81	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	4	07	4	07
2026年3月期第1四半期	△11	59	△11	59

（注）2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		％	
2027年3月期第1四半期	10,824		5,137		5,137		47.5	
2026年3月期	11,223		5,103		5,103		45.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	18,500	1.7	610	139.1	300	66.1	41.18

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,306,432株	2026年3月期	7,306,432株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	21,140株	2026年3月期	18,402株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	7,286,832株	2026年3月期1Q	7,306,432株

(注)2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第 1 四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1 株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、設備投資の底堅い動き等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇による家計負担が継続する中、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや原油・エネルギー価格の変動、金融資本市場の変動等により、国内外の景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、消費者の間では、物価上昇による生活コストへの負担感を背景として、日常的な支出や固定費の見直しに対する意識が引き続き高まりました。電力・通信・保険等の生活インフラ分野においては、価格面に加え、手続きの簡便性や複数のサービスを一括して利用できる利便性、契約後の継続的なサポート等を含めてサービスを比較・選択する傾向が続いております。当社グループの重点領域においては、宅配水分野では、水の安全性や利便性、防災備蓄への関心を背景として、安定的な需要が継続しました。新入居者向けライフライン取次分野では、転居に伴う電力・ガス・通信等の各種手続きを一括して行いたいというニーズが引き続きみられ、コンタクトセンターを活用したワンストップ型の支援サービスへの需要は底堅く推移しました。また、在留外国人向けの生活支援分野では、不動産関連事業者との提携を通じた顧客接点の拡大や多言語対応サービスの提供を進めております。通信分野では、通信料金を含む固定費の見直しに加え、付帯サービスや契約後のサポートを含めた総合的な利便性が重視される傾向が続いております。

当社グループは中期経営計画(FY24～FY28)に基づき、「事業の選択と集中」及び「ストック利益の最大化」を基本方針として、ライフインフラ関連サービス及びビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)を中心としたソリューション事業を展開してまいりました。販売活動においては、コンタクトセンター、イベントブース、店舗及びWeb等の多様な販売チャネルを活用した顧客獲得に加え、複数サービスの提案や継続的なフォロー体制の強化を通じて、顧客との継続的な関係構築及びストック収益の積み上げを推進いたしました。また、将来のストック利益の拡大に向け、自社会員サービスの獲得拡大に必要な先行投資を継続するとともに、組織統合を通じて各社に分散していた営業支援・管理等の重複機能の一本化を進め、主力既存事業への経営資源の再配分に取り組みました。その結果、自社会員サービスを中心としたストック利益は前年同期を上回って推移し、組織統合によるコスト改善効果も当第1四半期の利益に寄与しました。

当第1四半期連結累計期間の売上収益については、前連結会計年度に株式会社アイ・ステーションの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外した影響により、前年同期を下回りました。一方、利益面では、ストック売上の伸長に加え、組織統合によるコスト改善効果等により、営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期から改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,790百万円(前年同期比5.0%減)となり、営業利益79百万円(前年同期は営業損失8百万円)、税引前四半期利益51百万円(前年同期は税引前四半期損失37百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は29百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失84百万円)となりました。

なお、当社グループは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2026年 3 月31日	当第 1 四半期連結会計期間末 2026年 6 月30日	増減
資産	11,223	10,824	△399
負債	6,119	5,686	△433
親会社の所有者に帰属する持分	5,103	5,137	34

資産は、主に営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べて399百万円減少し、10,824百万円となりました。

負債は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末に比べて433百万円減少し、5,686百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、5,137百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124	2,476

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業債権及びその他の債権の減少により、565百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により、△6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、△178百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結会計期間末残高は2,476百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、2026年 5 月20日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,096	2,476
営業債権及びその他の債権		2,180	1,410
棚卸資産		334	327
その他の金融資産		135	134
その他の流動資産		254	254
流動資産合計		5,000	4,602
非流動資産			
有形固定資産		157	221
使用権資産		1,597	1,558
のれん		2,959	2,959
無形資産		952	933
その他の金融資産		370	364
繰延税金資産		157	157
その他の非流動資産		27	26
非流動資産合計		6,222	6,221
資産合計		11,223	10,824

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,710	1,445
有利子負債		950	926
リース負債		112	111
未払法人所得税		5	23
その他の流動負債		323	320
流動負債合計		3,103	2,827
非流動負債			
有利子負債		1,361	1,240
リース負債		1,464	1,433
引当金		76	75
繰延税金負債		114	108
非流動負債合計		3,016	2,858
負債合計		6,119	5,686
資本			
資本金		100	100
資本剰余金		3,400	3,406
利益剰余金		1,621	1,651
自己株式		△18	△20
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,103	5,137
資本合計		5,103	5,137
負債及び資本合計		11,223	10,824

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上収益	5,041	4,790
売上原価	735	886
売上総利益	4,306	3,903
その他の収益	21	26
販売費及び一般管理費	4,311	3,848
その他の費用	25	2
営業利益(△損失)	△8	79
金融収益	0	0
金融費用	29	28
税引前四半期利益(△損失)	△37	51
法人所得税費用	43	21
四半期利益(△損失)	△81	29
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△84	29
非支配持分	3	—
四半期利益(△損失)	△81	29
1 株当たり四半期利益(円)		
基本的 1 株当たり四半期利益(△損失)	△11.59	4.07
希薄化後 1 株当たり四半期利益(△損失)	△11.59	4.07

要約四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
四半期利益（△損失）		△81	29
その他の包括利益（△損失）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	—
その他の包括利益合計		—	—
四半期包括利益（△損失）合計		△81	29
四半期包括利益（△損失）合計の帰属			
親会社の所有者		△84	29
非支配持分		3	—
四半期包括利益（△損失）合計		△81	29

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			合計
2025年4月1日		100	3,387	1,439	－	－	4,926	17	4,944
四半期包括利益									
四半期利益（△損失）		－	－	△84	－	－	△84	3	△81
その他の包括利益		－	－	－	－	－	－	－	－
四半期包括利益合計		－	－	△84	－	－	△84	3	△81
所有者との取引額等									
自己株式の取得		－	－	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引		－	7	－	－	－	7	－	7
利益剰余金への振替		－	－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	7	－	－	－	7	－	7
2025年6月30日		100	3,395	1,354	－	－	4,849	21	4,871

当第 1 四半期連結累計期間(自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			合計
2026年4月1日		100	3,400	1,621	△18	—	5,103	—	5,103
四半期包括利益									
四半期利益（△損失）		—	—	29	—	—	29	—	29
その他の包括利益		—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	29	—	—	29	—	29
所有者との取引額等									
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1	—	△1
株式報酬取引		—	5	—	—	—	5	—	5
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	5	—	△1	—	4	—	4
2026年6月30日		100	3,406	1,651	△20	—	5,137	—	5,137

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		△37	51
減価償却費及び償却費		129	80
金融収益		△0	△0
金融費用		29	28
固定資産除却損		22	0
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		787	744
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△516	△316
棚卸資産の増減 (△は増加)		△42	6
その他		△50	3
小計		321	597
利息の受取額		0	0
利息の支払額		△26	△24
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△147	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー		147	565
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△52	△39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	30
貸付金の回収による収入		—	5
敷金及び保証金の差入による支出		△1	△3
敷金及び保証金の回収による収入		2	—
その他		△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		100	—
長期借入金の返済による支出		△190	△145
リース負債の返済による支出		△60	△31
自己株式の取得による支出		—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△151	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△54	380
現金及び現金同等物の期首残高		1,671	2,096
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△492	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,124	2,476

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益(△損失)	△11円59銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失) (百万円)	△84	29
基本的 1 株当たり四半期利益(△損失)の算定に用いる金額 (百万円)	△84	29
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	7, 306	7, 286
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益 (△損失)	△11円59銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
基本的 1 株当たり四半期利益(△損失)の算定に用いる金額 (百万円)	△84	29
希薄化後 1 株当たり四半期利益(△損失)の算定に用いる金額 (百万円)	△84	29
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	7, 306	7, 286
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数(千株)	7, 306	7, 286
逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり四半期利 益(△損失)の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数71, 903個)	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数65, 081個)

(注) 2025年10月 1 日付けで当社株式15株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的 1 株当たり四半期利益 (△損失) 及び希薄化後 1 株当たり四半期利益 (△損失) を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。